

2019年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL : 03-6205-8405)
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料の作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益 (損失)		税引前四半期純利益 (損失)		当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)		株式報酬費用控除前の四半期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2019年12月期	12,196	△98%	△365	-	△326	-	△283	-	312	△71.6%
第2四半期	(1,314,607)		(△39,343)		(△35,140)		(△30,505)		(33,630)	
2018年12月期	13,523	△11.4%	248	△93.3%	472	△87.2%	674	△72.1%	1,100	△57.5%
第2四半期	(1,457,644)		(26,732)		(50,877)		(72,650)		(118,569)	

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2019年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=107.79円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 四半期包括利益 (損失) 2019年12月期第2四半期累計△283千米ドル (△30,505千円) (-%)、2018年12月期第2四半期累計674千米ドル (72,650千円) (△72.1%)。

(注3) 2019年12月期第2四半期累計の6か月間の株式報酬費用は684千米ドル (73,728千円) でした。これを除いた調整後営業利益は319千米ドル (34,385千円)、期間実効税率13%の税効果考慮後の調整後四半期純利益は312千米ドル (33,630千円) となります。なお2018年12月期第2四半期累計においては、6か月間の株式報酬費用は463千米ドル (49,907千円) であり、これを除いた調整後営業利益は711千米ドル (76,639千円)、期間実効税率8%の税効果考慮後の四半期純利益は1,100千米ドル (118,569千円) でした (Non-GAAP 指標)。なお、2018年12月期第2四半期累計の数値は、2018年12月期通期の実効税率を元に再計算したものです。

(単位: 米ドル (円))

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (損失)	基本的1株当たり当社株主に帰 属する株式報酬費用控除前の四 半期純利益 (Non-GAAP 指標)
2019年12月期第2四半期	△0.02 (△2)	△0.02 (△2)	0.02 (2)
2018年12月期第2四半期	0.04 (4)	0.04 (4)	0.07 (8)

(2) 連結財政状態

(単位：%表示を除き、千米ドル(千円))

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
2019年12月期第2四半期	33,034 (3,560,735)	29,101 (3,136,797)	29,101 (3,136,797)	88.1%
2018年12月期	30,706 (3,309,800)	28,631 (3,086,135)	28,631 (3,086,135)	93.2%

2. 配当の状況

(単位：米ドル(円))

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正：無

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：千米ドル(千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		税引前四半期純利益		当期純利益		【参考値】株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP指標)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期(2019年)予想	32,745 (3,529,584)	5.3%	16,506 (1,779,182)	4.6%	2,408 (259,558)	32.7%	2,432 (262,145)	19.0%	1,900 (204,801)	0.8%	3,035 (327,143)	△3.4%

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	【参考値】株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP指標)
通期(2019年)予想	0.11ドル (12円)	0.10ドル (11円)	0.18ドル (19円)

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正：無。なお、連結業績予想に関する定性的情報に関しましては、添付資料3ページ目をご参照下さい。

(注2) 2019年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。なお、表中のNon-GAAP指標は、株式報酬費用1,453千米ドル(156,619千円)(予想値)とそれに係る21.9%(予想値)の税効果を控除して算出した参考値です。

(注3) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	17,255,610株	2018年12月期	17,130,507株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中加重平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	17,200,595株	2018年12月期2Q	16,883,574株

※ 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報 (その他) に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更.....	4
3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2019年6月30日(連結)に終了した6か月間(以下、「当第2四半期連結累計期間」と表記)及び2018年6月30日(連結)に終了した6か月間(以下、「前年同期」と表記)の比較

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して1.3百万米ドル(143百万円)又は9.8%減少しました。これは、主に中国における、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の、顧客及び製品構成の変化に伴う21%の平均販売価格の減少と出荷数の14%の減少に起因する、3.7百万米ドル(402百万円)の減少によるものです。この監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の減少は主に、出荷数の112%の増加に起因する、車載カメラシステム市場向け製品の売上高の2.4百万米ドル(259百万円)の増加によって部分的に相殺されました。

売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、前年同期と比較して0.3百万米ドル(33百万円)又は4.8%減少しました。これは主に、顧客及び製品構成の変化に伴う0.6百万米ドル(62百万円)の製造費用の減少によるものです。この減少は、半導体製品の出荷数の4%の増加及び0.2百万米ドル(22百万円)の在庫評価減の増加によって部分的に相殺されました。

研究開発費

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同期と比較して、0.7百万米ドル(77百万円)又は18.8%減少しました。これは主に、テープアウト費用の0.9百万米ドル(101百万円)の減少が、株式報酬費用の0.1百万米ドル(14百万円)の増加及び製品開発業務拡大に伴う6%の人員増による人件費の0.1百万米ドル(11百万円)の増加によって部分的に相殺されたことによるものです。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、0.3百万米ドル(33百万円)又は9.5%増加しました。これは主に、0.2百万米ドル(22百万円)の専門家費用の増加によるものです。当該専門家費用は、主に、新技術獲得のための調査にかかるとのことです。当社は、新技術を外部から取得するか内部で開発するかのいずれがより経済的であるかについて見積もるため、かかる新技術を随時評価しています。なお、当社がこうした新技術を開発・取得すること、又はこうした新技術が成功を収めることに関する保証はありません。

その他の収益(費用)

当第2四半期連結累計期間と前年同期のその他の収益は、それぞれ、39千米ドル(4百万円)及び0.2百万米ドル(24百万円)でした。これは主に、外国為替取引及び外国為替差益の影響によるものです。

法人税費用

当第2四半期連結累計期間の法人税費用の戻入れは、前年同期と比較して、0.2百万米ドル(17百万円)又は78.7%減少しました。これは主に、ストック・オプションの行使及びそれにより交付された株式の売却による税務上のベネフィットの減少によるものです。前年同連結累計期間は税引前四半期純利益だったのに対し、当第2四半期連結累計期間は税引前四半期純損失であり、この税務上のベネフィットを部分的に相殺する要因となりました。

四半期純利益(純損失)

前述の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの四半期純利益(純損失)は、前年同期と比較して、1.0百万米ドル(103百万円)又は142.0%減少し、0.3百万米ドル(31百万円)の純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

流動資産

2019年6月30日現在の流動資産は31百万米ドル(3,354百万円)であり、2018年12月31日に対して1.8百万米ドル(194百万円)又は6.1%の増加となりました。これは主に、1.6百万米ドル(170百万円)の当期棚卸資産の増加と0.3百万米ドル(32百万円)の現金及び現金同等物の増加によるものです。当期棚卸資産の増加は、製品販売数が手元または製造過程における在庫数を下回ったことによるものです。

非流動資産

2019年6月30日現在の非流動資産は総額1.9百万米ドル(207百万円)であり、2018年12月31日に対して0.5百万米ドル(57

百万円)又は38.3%の増加となりました。これは主に、新会計基準である「リース(Topic 842)」の導入により、2019年度から計上され始めたリース資産0.5百万米ドル(57百万円)の増加と繰延税金資産0.1百万米ドル(12百万円)の増加が、減価償却による有形固定資産0.1百万米ドル(11百万円)の減少によって相殺されたものです。

負債及び株主資本

流動負債

2019年6月30日現在の流動負債は総額3.7百万米ドル(403百万円)であり、2018年12月31日に対して1.8百万米ドル(196百万円)又は94.6%の増加となりました。これは主に、入金と出荷の時期のずれによる顧客預かり金の1.1百万米ドル(114百万円)の増加、新会計基準である「リース(Topic842)」の導入により2019年度より新たに計上され始めた流動リース負債の0.5百万米ドル(54百万円)の増加及び、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の0.3百万米ドル(28百万円)の増加によるものです。

非流動負債

2019年6月30日現在の非流動負債は総額0.2百万米ドル(21百万円)であり、2018年12月31日に対して42百万米ドル(5百万円)又は26.9%の増加となりました。これは主に、新会計基準である「リース(Topic 842)」の導入により、2019年度から長期リース負債が34千米ドル(4百万円)計上され始めたことによるものです。

株主資本

2019年6月30日現在の株主資本は総額29.1百万米ドル(3,137百万円)であり、2018年12月31日に対して0.5百万米ドル(51百万円)又は1.6%の増加となりました。これは主に、株式報酬であるストック・ユニットやストック・オプションの権利確定及び行使による資本剰余金の0.8百万米ドル(81百万円)の増加が、2019年第2四半期累計純損失0.3百万米ドル(31百万円)によって相殺されたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社の当期連結業績は概ね想定範囲内で推移していることから、2019年12月期の連結業績予想については、2019年2月14日に決算短信で公表した連結業績予想から変更していません。

なお、当第2四半期会計期間(2019年4月1日～6月30日)の売上高は当第1四半期会計期間(2019年1月1日～3月31日)に比べて2.2百万米ドルの増加となり、当第1四半期会計期間は0.6百万米ドルの四半期純損失であったのに対し、当第2四半期会計期間では0.3百万米ドルの四半期純利益となりました。また、当第2四半期会計期間は、前年同期と比較しても、売上高、純利益共に増加となりました。これは主に、当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間に比べ車載カメラシステム市場向け半導体の売上高が増加したこと及び台湾、韓国における売上高が増大したことによるものです。車載カメラシステム市場向け半導体の売上高が総売上高に占める割合は、前期第2四半期会計期間(2018年4月1日～6月30日)の3か月間が19%(前期第2四半期累計期間(2018年1月1日～6月30日)の6か月間は15%)であったのに対し、当第2四半期会計期間において40%(当第2四半期累計期間(2019年1月1日～6月30日)は36%)へと拡大しました。

このように、当社の当初計画通り、当第2四半期会計期間から業績が大幅に回復しており、当第3四半期会計期間(2019年7月1日～9月30日)に9.4百万米ドルから9.8百万米ドルの売上高を見込んでいます。さらに、2019年5月10日に決算短信で公表したとおり、当社は、当第3四半期会計期間より、当第1四半期会計期間までに新規採用された当社の車載カメラシステム市場向け製品の量産開始を予定しております。この結果、当第3四半期より、車載カメラシステム市場向け半導体の売上高は更に増加し、下半期の売上高は、今年度上半期比及び前年同期比共に増加すると、当社は見込んでおります。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更

当社は会計基準更新書第 2016-02 号、「リース (Topic 842)」を 2019 年第 1 四半期から修正遡及移行方式に基づき、2019 年 1 月 1 日現在履行中の契約から、適用しています。また、短期リース取引免除措置の適用を選択し、期間が 12 か月以内の全てのリースを除外しています。2019 年 1 月 1 日以降の会計期間における財務情報は、この新基準に基づいていますが、比較対象である過年度財務情報は前基準に基づいて表示され、調整されることはありません。当該基準更新書の適用日において、当社は、0.8 百万米ドルのリース資産と 0.9 百万米ドルリース負債を 2019 年 1 月 1 日時点で要約連結貸借対照表に計上し、このリース負債のうち 0.2 百万米ドルはその他の長期負債に計上しました。一方、適用日において、要約連結損益計算書への当該会計基準更新書の適用による影響はありませんでした。また、利益剰余金への累積的な影響額の調整もありませんでした。

3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円 未監査)

	2019年6月30日現在		2018年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	26,238	2,828,194	25,941	2,796,180
売掛金	155	16,707	236	25,438
棚卸資産	3,781	407,554	2,207	237,894
前払費用及びその他の流動資産	943	101,646	936	100,891
流動資産合計	31,117	3,354,101	29,320	3,160,403
有形固定資産 (純額)	509	54,865	611	65,860
繰延税金資産	673	72,543	560	60,362
リース資産	525	56,590	-	-
その他の資産	210	22,636	215	23,175
資産合計	33,034	3,560,735	30,706	3,309,800
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,321	142,390	1,063	114,581
未払費用	754	81,274	718	77,393
早期行使ストック・オプション関連債務	102	10,995	136	14,659
顧客預り金	1,059	114,150	2	216
リース負債	499	53,787	-	-
流動負債合計	3,735	402,596	1,919	206,849
その他の長期負債	198	21,342	156	16,816
負債合計	3,933	423,938	2,075	223,665
コミットメント及び偶発債務 (注記5)				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル (0.01円)				
授権株式数、2019年6月30日及び2018年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行済株式数、2019年6月30日及び2018年12月31日現在、それぞれ0株及び0株				
	-	-	-	-
普通株式、額面価格0.0001米ドル (0.01円)				
授権株式数、2019年6月30日及び2018年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2019年6月30日及び2018年12月31日現在、それぞれ17,255,610株及び17,130,507株				
	2	216	2	216
資本剰余金	20,111	2,167,764	19,358	2,086,598
利益剰余金	8,988	968,817	9,271	999,321
株主資本合計	29,101	3,136,797	28,631	3,086,135
負債及び株主資本合計	33,034	3,560,735	30,706	3,309,800

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2019年12月期第2四半期決算短信

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円 未監査)

	6月30日に終了の6か月			
	2019年		2018年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	12,196	1,314,607	13,523	1,457,644
売上原価	5,988	645,447	6,293	678,322
売上総利益	6,208	669,160	7,230	779,322
営業費用				
研究開発費	3,076	331,561	3,789	408,417
販売費及び一般管理費	3,497	376,942	3,193	344,173
営業費用合計	6,573	708,503	6,982	752,590
営業利益(損失)	△365	△39,343	248	26,732
その他の収益(費用)	39	4,203	224	24,145
税引前四半期純利益(損失)	△326	△35,140	472	50,877
法人税等	△43	△4,635	△202	△21,773
四半期純利益(損失)	△283	△30,505	674	72,650
1株当たり四半期純利益(損失)				
(米ドル(円))				
基本的	△0.02	△2	0.04	4
希薄化後	△0.02	△2	0.04	4
1株当たり四半期純利益(損失)				
を計算する際の加重平均株式数				
基本的	17,200,595		16,883,574	
希薄化後	17,200,595		18,050,768	
その他の包括利益(損失)	—	—	—	—
四半期包括利益(損失)	△283	△30,505	674	72,650

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。